

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年 5月23日

上場会社名 株式会社 イーエムシステムズ

コード番号 4820

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 青 山 明

登録銘柄 (店頭管理銘柄)

本社所在都道府県

大 阪 府

T E L (0 6) 6 3 9 7 - 1 8 8 8

決算取締役会開催日 平成14年 5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の端数を切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	6,038	(19.2)	653	(57.5)	667	(60.3)
平成13年3月期	5,063	(12.0)	414	(12.8)	416	(22.5)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	355	(57.1)	52.13	51.87	16.6	14.0	11
平成13年3月期	226	(12.6)	53.12	-	13.5	10.1	8.2

(注) 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年11月20日

付をもって、1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	4,958	2,307	46.5	338.02
平成13年3月期	4,562	1,968	43.1	433.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	579	422	468	842
平成13年3月期	185	585	365	1,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,526	296	159
通 期	7,411	765	411

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円 22銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおり、当社（株式会社イーエムシステムズ）及び子会社2社により構成されております。その主要製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

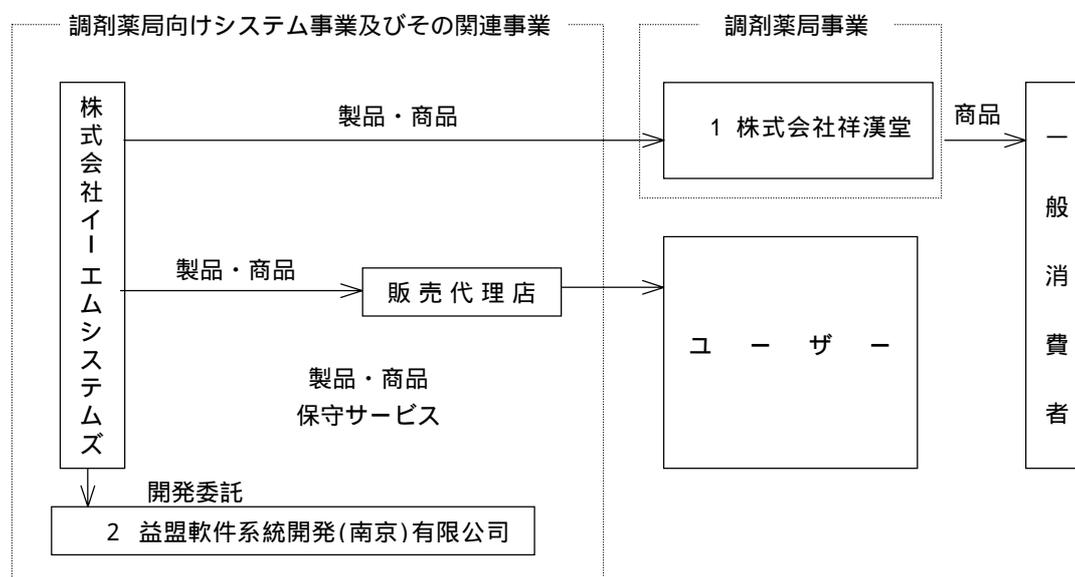
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を7店舗（兵庫県6店舗、大阪府1店舗）経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針と掲げ、社会やユーザーの方々の要望をより良く反映できる製品作りやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身に立った製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と顧客満足を追及するため、当社は製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまで一貫してサービスをし、真にユーザーからの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループはより使いやすい高性能な製品・システムの提供と共に、開発から営業、アフターサービスに至るすべての分野で、明日のユーザーニーズにお応えする積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続ける努力をしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

調剤薬局業界におきましては、医薬分業、異業種からの大幅な店舗数の展開が予想される一方で、薬価差益の減少、個人医療費負担増による患者の来院数の減少などから、薬局経営はますます効率性を求められ、また、大手資本の参入等により大規模チェーンが登場するなど、量・質とも激しい変化が予想されます。当社グループはその変化を敏感に捉えつつ、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを推し進めるため、以下の点に重点を置いております。

まず、引続き地域密着型の販売サポート体制を整えるために、現在の19拠点を数拠点増設しサポートエリアを拡大すると同時に、現存の営業拠点の拡充を行います。それに伴い、販売、操作指導、保守まで一貫したきめ細やかなサービスを提供するため、人材の育成・教育にも尽力してまいります。また、展開著しいチェーン店に対応するため、従来のローカルシステムから、先を見据えたネットワークシステムの開発を推進いたします。ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業につきましては、予定どおり技術開発が完了し、平成14年6月にリリース致します。これによりインターネットを利用した調剤薬局向け医療事務処理システムの期間貸しサービスを行うことによって、調剤薬局を併営したドラッグストア等処方箋の応需枚数の少ない薬局も安価にシステムを利用することが出来、当社にとっては新しい顧客層を開拓する、まさに新しいビジネスモデルとしての可能性を秘めている事業と考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定し、権限委譲を行い、トップダウンだけでなくより現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。

また、業務執行決定の迅速化のため、原則月1回取締役会を開催しております。同取締役会には、常勤監査役が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、企業統治の状況につき監査を行っております。

今後につきましても、経営基盤を充実させ環境の変化に迅速に対応すべく、より一層経営管理組織の強化を行ってまいります。

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員の経営参加意識の高揚と業績に対する責任の明確化により、経営の活性化及び業績の拡大を図り、株主資本の拡充に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足度を向上し、社会に貢献できる企業を目指していきます。そのためには、ASP事業の着実な展開により小規模薬局に対するアプローチ及びネットワーク社会に対応すべく、社内組織体制の変革並びにネットワークに強い製品群の開発力の強化を積極的に行ってまいります。

また、リーディングカンパニーとしてさらなる全国展開を図り、新規拠点の開発にも注力します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が633百万円と大きく増加しましたが、借入金の返済等の要因と相殺され、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、当連結会計年度末には842百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は579百万円（同212.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は422百万円（同27.8%減）となりました。これは主に、調剤薬局の開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が171百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468百万円（同228.1%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済108百万円、長期借入金の返済362百万円と利益処分による配当金による支払額等の結果であります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の先行きが予断を許されない状況の中、調剤薬局を取り巻く環境として薬局数は増加するものの、薬価差益の減少、医療費負担の増加に伴う患者の来院数の減少が調剤薬局の経営を圧迫することから、調剤薬局においては、さらなる事務の効率化が求められております。

次期（平成15年3月期）の連結業績につきましては、売上高7,411百万円（前期比22.7%増）、経常利益765百万円（同14.7%増）、当期純利益411百万円（同15.7%増）を見込んでおります。

次期の配当につきましても、安定配当の基本方針に基づき1株当たり5円の配当の実施を予定しており、利益配分につきましても、将来においても調剤薬局向けシステムのデファクトスタンダードの地位を維持するために新製品の開発、拠点展開に投資してまいりたいと考えます。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

まず、当社は、顧客ニーズに沿う事業展開としまして、独自の5年間無償保証、全国展開、開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルをより一層調剤薬局に密着した形で経営を行い、国の定める医療改革に迅速に適応いたしますと共に販売の向上及び業績向上に努力してまいり所存でございます。

顧客満足度の向上と経営の合理化を図るため、従来まで各拠点において対応しておりました電話対応サービスを一極集中化し電話対応レベルの均質化並びに時間延長にも取り組み、顧客満足度の向上を目指し、あわせて経営の合理化を推進してまいります。

昨年度より投資してまいりました、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業の開発は完了し平成14年6月のサービスインを待つばかりとなっております。ASP事業としましては「EM Recepty」のインターネット対応版「NET Recepty」（期間貸し医療事務処理システム）として、処方箋の応需枚数の少ない小規模薬局を対象に医療事務処理サービスの受けられ易い環境を整えることにより、新規顧客開拓を進めてまいります。

調剤薬局事業

当社のアンテナショップとしての位置付けだけでなく、医薬分業が推進・定着されるなか、地域に密着した調剤薬局として薬の発行だけでなく、健康を維持するための患者の気持ちになったコンサルティングを含めて事業展開を行ってまいります。出店方針につきましても、競合出店を避けオンリーワンとしてトータルな面における患者のかかりつけ薬局としてのポジションを確立し、地域密着型薬局を目指します。薬剤師および従業員の教育を一層進め、薬品の仕入れにおいても一括購入による仕入価格削減等、合理化を推進してまいります。

次期の新規出店につきましては、2ヶ所予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1	605,043	468,552		
2. 受取手形及び売掛金	3	1,508,092	1,858,475		
3. 有価証券		628,738	403,366		
4. たな卸資産		193,028	190,617		
5. 繰延税金資産		17,305	35,923		
6. その他		38,505	53,177		
貸倒引当金		700	407		
流動資産合計		2,990,013	3,009,706	60.7	19,692
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	454,607	541,497		
減価償却累計額		100,047	129,509	411,987	
(2) 運搬具		82,154	11,243		
減価償却累計額		48,113	3,370	7,872	
(3) 土地	1			339,827	
(4) その他		209,099	260,390		
減価償却累計額		83,279	131,125	129,265	
有形固定資産合計		854,248	888,953	17.9	34,704
2. 無形固定資産					
(1) その他		261,598	552,857		
無形固定資産合計		261,598	552,857	11.1	291,258
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	29,055	21,858		
(2) 敷金及び保証金		277,776	286,841		
(3) 繰延税金資産		3,987	15,508		
(4) その他		145,700	183,402		
貸倒引当金		113	159		
投資その他の資産合計		456,405	507,451	10.2	51,045
固定資産合計		1,572,252	1,949,261	39.3	377,008
資産合計		4,562,266	4,958,967	100.0	396,701

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	430,232		578,834		
2. 短期借入金		128,000		20,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	347,208		174,800		
4. 未払法人税等		75,645		42,288		
5. 未払消費税等		17,409		50,167		
6. 賞与引当金		77,696		92,863		
7. その他		248,659		321,830		
流動負債合計		1,324,850	29.1	1,280,783	25.8	44,067
固定負債						
1. 長期借入金	1	272,972		83,200		
2. 繰延税金負債		664,611		882,713		
3. 退職給付引当金		72,933		74,940		
4. 役員退職慰労引当金		75,830		84,330		
5. 製品保証引当金		183,346		224,054		
6. その他		-		21,453		
固定負債合計		1,269,692	27.8	1,370,692	27.6	100,999
負債合計		2,594,543	56.9	2,651,475	53.5	56,931
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		376,875	8.2	379,293	7.6	2,418
資本準備金		348,683	7.6	351,095	7.1	2,412
連結剰余金		1,245,159	27.3	1,577,668	31.8	332,508
その他有価証券評価差額金		2,503	0.0	-	-	2,503
自己株式		492	0.0	565	0.0	73
資本合計		1,967,722	43.1	2,307,491	46.5	339,769
負債、少数株主持分及び資本合計		4,562,266	100.0	4,958,967	100.0	396,701

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
売上高	5,063,998	100.0	6,038,425	100.0	974,426
売上原価	2,002,255	39.5	2,407,662	39.9	405,407
売上総利益	3,061,743	60.5	3,630,762	60.1	569,018
販売費及び一般管理費 1,2	2,646,813	52.3	2,977,305	49.3	330,492
営業利益	414,930	8.2	653,456	10.8	238,525
営業外収益					
1. 受取利息	1,768		1,814		
2. 受取配当金	210		-		
3. 地代家賃収入	16,505		20,644		
4. 助成金収入	4,000		-		
5. 雑収入	9,641	32,124	16,192	38,650	6,525
営業外費用					
1. 支払利息	9,864		7,535		
2. 新株発行費	10,550		1,625		
3. 事務所移転費用	8,540		4,285		
4. 商品評価損	-		4,622		
5. 雑損失	2,077	31,033	7,030	25,099	5,933
経常利益	416,022	8.2	667,007	11.0	250,985
特別利益					
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	15,837		-		
2. 固定資産売却益 3	-		31		
3. 貸倒引当金戻入益	3,610		253		
4. 前期損益修正益	-	19,448	2,446	2,731	16,717
特別損失					
1. 固定資産売却損 4	566		228		
2. 固定資産除却損 5	9,045		4,021		
3. 投資有価証券評価損	-		11,514		
4. 会員権評価損	-		14,480		
5. その他	-	9,612	5,859	36,103	26,491
税金等調整前当期純利益	425,858	8.4	633,636	10.5	207,778
法人税、住民税及び事業税	104,014		92,293		
法人税等調整額	95,811	199,826	186,150	278,443	78,616
当期純利益	226,032	4.5	355,193	5.9	129,161

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		対前年比
		金 額		金 額		増減
連結剰余金期首残高			1,039,815		1,245,159	205,344
連結剰余金減少高						
配当金		20,687	20,687	22,685	22,685	1,997
当期純利益			226,032		355,193	129,161
連結剰余金期末残高			1,245,159		1,577,668	332,508

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	対前年比
		金 額	金 額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		425,858	633,636	207,778
減価償却費		67,217	122,896	55,678
前払年金費用の増加額		83,024	30,827	52,196
退職給与引当金の減少額		27,619	-	27,619
退職給付引当金の増加額		72,933	2,007	70,925
役員退職慰労引当金の増加額		10,910	8,500	2,410
製品保証引当金の増加額		65,004	40,708	24,296
賞与引当金の増減額		1,398	15,167	16,565
貸倒引当金の減少額		4,184	246	3,938
受取利息及び受取配当金		1,978	1,814	163
支払利息		9,864	7,535	2,328
投資有価証券評価損		-	11,514	11,514
有形固定資産売却益		-	31	31
有形固定資産売却損		566	228	337
有形固定資産除却損		9,045	4,021	5,024
会員権評価損		-	14,480	14,480
売上債権の増加額		147,228	350,382	203,153
たな卸資産の増減額		50,690	2,410	53,100
その他の流動資産の増加額		9,512	24,354	14,842
仕入債務の増加額		56,631	148,601	91,970
未払消費税等の増減額		29,909	32,758	62,667
その他の流動負債の増加額		46,174	72,624	26,449
新株発行費		10,550	1,625	8,925
その他		124,552	9,536	115,016
小計		294,658	701,523	406,864
利息及び配当金の受取額		2,030	1,814	216
利息の支払額		10,038	8,113	1,924
法人税等の支払額		101,330	116,046	14,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		185,319	579,177	393,857
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		79,000	79,000	-
定期預金の払戻による収入		79,000	129,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		309,297	171,364	137,932
有形固定資産の売却による収入		340	34,006	33,666
無形固定資産の取得による支出		250,293	315,719	65,426
貸付金の回収による収入		-	240	240
その他投資の取得による支出		27,007	19,921	7,086
その他		387	-	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		585,870	422,758	163,112
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		52,400	108,000	55,600
長期借入れによる収入		319,182	-	319,182
長期借入金の返済による支出		245,356	362,180	116,824
長期未払金の増加額		-	21,453	21,453
株式の発行による収入		365,449	3,204	362,244
自己株式の取得による支出		492	73	418
配当金の支払額		20,687	22,685	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		365,695	468,280	833,975
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		34,855	311,862	277,006
現金及び現金同等物の期首残高		1,189,637	1,154,781	34,855
現金及び現金同等物の期末残高		1,154,781	842,919	311,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社 2 社のうち、重要な子会社 1 社（(株)祥漢堂）を連結子会社としております。また、非連結子会社 1 社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 1 社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・商品、原材料 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 製品・商品、原材料 同 左

項 目	期 別 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 649 957 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～52年	運搬具	5年	その他	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>
建物及び構築物	8～52年							
運搬具	5年							
その他	6年							

項 目	期 別 前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金</p> <p>無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>ホ 製品保証引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

項 目	期 別 前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社については税抜方式、連結子会社については税込方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (追加情報) 連結子会社については、従来、税込方式によっておりましたが課税事業者になったことを契機に当連結会計年度より、税抜方式によっております。これによる影響は、軽微であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																										
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,842</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,772</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,600 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,000</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185 千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,255 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,494</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物	144,842	土地	201,930	計	366,772	1年以内返済予定長期借入金	303,600 千円	長期借入金	194,400	計	498,000	投資有価証券(株式)	16,185 千円	受取手形	68,255 千円	支払手形	53,494	<p>1</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,185 千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,105 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,464</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,185 千円	受取手形	74,105 千円	支払手形	69,464
現金及び預金	20,000 千円																										
建物	144,842																										
土地	201,930																										
計	366,772																										
1年以内返済予定長期借入金	303,600 千円																										
長期借入金	194,400																										
計	498,000																										
投資有価証券(株式)	16,185 千円																										
受取手形	68,255 千円																										
支払手形	53,494																										
投資有価証券(株式)	16,185 千円																										
受取手形	74,105 千円																										
支払手形	69,464																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,524 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">878,791</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,073</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,910</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,189</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">196,774</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">66,935 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">566 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,983 千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">569 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,492 千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	115,524 千円	給与手当	878,791	賞与引当金繰入額	70,073	役員退職慰労引当金繰入額	10,910	退職給付費用	21,189	地代家賃	196,774		66,935 千円		— 千円	運搬具	566 千円	建物附属設備	5,983 千円	運搬具	569 千円	工具器具及び備品	2,492 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,426 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,048,015</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,185</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,331</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">248,750</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,025 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">228 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,025 千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,016 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">980 千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	107,426 千円	給与手当	1,048,015	賞与引当金繰入額	78,185	役員退職慰労引当金繰入額	13,980	退職給付費用	30,331	地代家賃	248,750		9,025 千円	運搬具	1 千円	工具器具及び備品	30 千円	運搬具	228 千円	建物附属設備	2,025 千円	運搬具	1,016 千円	工具器具及び備品	980 千円
製品保証引当金繰入額	115,524 千円																																																		
給与手当	878,791																																																		
賞与引当金繰入額	70,073																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,910																																																		
退職給付費用	21,189																																																		
地代家賃	196,774																																																		
	66,935 千円																																																		
	— 千円																																																		
運搬具	566 千円																																																		
建物附属設備	5,983 千円																																																		
運搬具	569 千円																																																		
工具器具及び備品	2,492 千円																																																		
製品保証引当金繰入額	107,426 千円																																																		
給与手当	1,048,015																																																		
賞与引当金繰入額	78,185																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,980																																																		
退職給付費用	30,331																																																		
地代家賃	248,750																																																		
	9,025 千円																																																		
運搬具	1 千円																																																		
工具器具及び備品	30 千円																																																		
運搬具	228 千円																																																		
建物附属設備	2,025 千円																																																		
運搬具	1,016 千円																																																		
工具器具及び備品	980 千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 605,043 千円	現金及び預金勘定 468,552 千円
有価証券 628,738	有価証券 403,366
預入期間が3か月を越え る定期預金 79,000	預入期間が3か月を越え る定期預金 29,000
現金及び現金同等物 1,154,781	現金及び現金同等物 842,919

リース取引

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">11,635</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">75,130</td> <td style="text-align: right;">57,586</td> <td style="text-align: right;">17,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,588</td> <td style="text-align: right;">72,979</td> <td style="text-align: right;">23,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,047 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,801</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,851 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	75,130	57,586	17,544	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	96,588	72,979	23,609	1年内	16,047 千円	1年超	30,753	合計	46,801	支払リース料	17,851 千円	減価償却費	17,106	支払利息相当額	2,200	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">13,575</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,246</td> <td style="text-align: right;">60,435</td> <td style="text-align: right;">24,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,537</td> <td style="text-align: right;">82,837</td> <td style="text-align: right;">62,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,847 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,564</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,997 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,856</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	建物	16,708	13,575	3,132	運搬具	38,832	4,508	34,324	工具器具備品	85,246	60,435	24,811	ソフトウェア	4,750	4,318	431	合計	145,537	82,837	62,699	1年内	19,847 千円	1年超	29,716	合計	49,564	支払リース料	19,997 千円	減価償却費	15,856	支払利息相当額	2,176
	取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																																																		
建物	16,708	11,635	5,072																																																																		
工具器具備品	75,130	57,586	17,544																																																																		
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																																																		
合計	96,588	72,979	23,609																																																																		
1年内	16,047 千円																																																																				
1年超	30,753																																																																				
合計	46,801																																																																				
支払リース料	17,851 千円																																																																				
減価償却費	17,106																																																																				
支払利息相当額	2,200																																																																				
	取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																																																		
建物	16,708	13,575	3,132																																																																		
運搬具	38,832	4,508	34,324																																																																		
工具器具備品	85,246	60,435	24,811																																																																		
ソフトウェア	4,750	4,318	431																																																																		
合計	145,537	82,837	62,699																																																																		
1年内	19,847 千円																																																																				
1年超	29,716																																																																				
合計	49,564																																																																				
支払リース料	19,997 千円																																																																				
減価償却費	15,856																																																																				
支払利息相当額	2,176																																																																				

有価証券

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,187	12,870	4,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,187	12,870	4,317
合計		17,187	12,870	4,317

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	628,738

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,673	5,673	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,673	5,673	-
合計		5,673	5,673	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	203,053
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,313

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	142,022	160,001
ロ. 年金資産	117,105	151,293
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,917	8,707
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	35,008	47,618
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,091	38,910
チ. 前払年金費用	83,024	113,851
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	72,933	74,940

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用	7,443	34,406
(1) 勤務費用	24,067	28,099
(2) 利息費用	2,923	3,988
(3) 期待運用収益	3,710	4,684
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	7,001
(5) 会計処理基準変更時差異の処理額	15,837	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	2.8%
(3) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	11,298	24,689
未払事業税	6,007	3,539
繰越欠損金	-	7,694
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,423	22,646
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,848	35,418
製品保証引当金損金算入限度超過額	77,005	94,102
少額減価償却資産損金算入限度超過額	2,972	8,111
未実現利益に係る一時差異	6,038	11,331
減価償却超過額	45,004	44,872
ゴルフ会員権評価損	-	6,081
投資有価証券評価損	-	4,835
その他	1,813	41
繰延税金資産合計	203,411	263,365
繰延税金負債との相殺額	182,118	211,933
繰延税金資産の純額	21,293	51,431
繰延税金負債		
債権債務の相殺消去に伴い減額修正される貸倒引当金	-	-
プログラム準備金	811,860	1,046,829
前払年金費用	34,870	47,817
繰延税金負債合計	846,730	1,094,646
繰延税金資産との相殺額	182,118	211,933
繰延税金負債の純額	664,612	882,713

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	17,305千円	35,923千円
固定資産	繰延税金資産	3,987千円	15,508千円
固定負債	繰延税金負債	664,611千円	882,713千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割	1.0%
課税留保金	0.5%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,401,654	662,344	5,063,998	-	5,063,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,491	-	30,491	30,491	-
計	4,432,145	662,344	5,094,490	30,491	5,063,998
営業費用	4,027,579	665,060	4,692,640	43,572	4,649,068
営業利益	404,566	2,716	401,849	13,081	414,930
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,202,258	384,291	4,586,550	24,283	4,562,758
減価償却費	129,213	21,679	150,893	4,756	146,136
資本的支出	549,798	104,331	654,130	-	654,130

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主 要 製 商 品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンター、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 会計処理基準等の変更

(退職給付会計基準)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の営業費用は、32,548千円減少し、営業利益は同額減少しております。

4. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,143,397	895,027	6,038,425	-	6,038,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,608	-	35,608	35,608	-
計	5,179,006	895,027	6,074,033	35,608	6,038,425
営業費用	4,499,290	916,830	5,416,121	31,152	5,384,968
営業利益	679,715	21,802	657,912	4,455	653,456
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,510,674	538,182	5,048,856	89,888	4,958,967
減価償却費	273,499	30,812	304,312	3,060	301,252
資本的支出	570,739	68,110	638,850	4,727	634,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主 要 製 商 品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンター、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	自動車の補修	1,028	-	-
								建物賃借	1,050	敷金及び保証金 前払費用	7,500 52

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 姫路営業所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。
- なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び保証金	7,500
										前払費用	52
	(有)F & F	長野県塩尻市	3,000	プリンタの開発及びライセンス供与経営コンサルタント業務	-	-	マルチトレープリンターの委託開発	委託開発	5,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 姫路営業所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。
- なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	205,349	100.0	334,940	100.0	129,590	63.1

(2) 受注状況

受注生産はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増減		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤システム	3,766,982	74.4	4,458,076	73.8	691,094	18.3
	医科システム	58,520	1.2	82,312	1.4	23,791	40.7
	サ プ ラ イ	471,064	9.3	514,618	8.5	43,553	9.2
	保守サービス	105,086	2.1	88,390	1.5	16,696	15.9
計	4,401,654	87.0	5,143,397	85.2	741,743	16.9	
調剤薬局事業	662,344	13.0	895,027	14.8	232,683	35.1	
合 計	5,063,998	100.0	6,038,425	100.0	974,426	19.2	

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年 5月23日

登録銘柄 (店頭管理銘柄)

本社所在都道府県

大阪府

会社名 株式会社 イーエムシステムズ

コード番号 4820

本社所在地 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 TEL (06) 6397-1888

氏名 青山 明

決算取締役会開催日 平成14年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満の端数を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	5,179	(16.9)	679	(68.0)	701	(63.6)
平成13年3月期	4,432	(12.8)	404	(1.8)	428	(12.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	374 (58.9)	54.96	54.69	17.6	15.6	13.5
平成13年3月期	235 (1.2)	55.38	-	14.3	11.0	9.7

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 6,813,733株 平成13年3月期 4,254,760株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年11月20日

付をもって、1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、

期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成14年3月期	5.00	0.00	5.00	34	9.1	1.5
平成13年3月期	5.00	0.00	5.00	22	9.6	1.2

(注) 平成13年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	4,675	2,302	49.2	337.25
平成13年3月期	4,341	1,943	44.8	428.34

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 6,827,250株 平成13年3月期 4,537,500株

期末自己株式数 平成14年3月期 850株 平成13年3月期 500株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,970	273	151	0.00		
通期	6,220	730	382		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円 99銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第18期 (平成13年3月31日現在)		第19期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	570,778		417,198		
2. 受取手形	267,112		258,443		
3. 売掛金	1,136,461		1,458,809		
4. 有価証券	628,738		403,366		
5. 自己株式	492		-		
6. 商品	145,282		86,497		
7. 製品	3,833		19,101		
8. 原材料	9,294		40,997		
9. 貯蔵品	1,577		1,271		
10. 前渡金	-		10,294		
11. 前払費用	24,062		30,097		
12. 繰延税金資産	17,060		26,308		
13. その他	9,897		9,746		
貸倒引当金	700		400		
流動資産合計	2,813,892	64.8	2,761,734	59.1	52,158
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	426,346		483,698		
減価償却累計額	89,311	337,034	119,277	364,420	
(2) 構築物	13,460		13,460		
減価償却累計額	5,848	7,611	6,692	6,767	
(3) 車両運搬具	79,408		7,261		
減価償却累計額	46,744	32,663	1,339	5,921	
(4) 工具器具及び備品	172,518		201,883		
減価償却累計額	67,672	104,846	103,727	98,156	
(5) 土地		339,827		339,827	
有形固定資産合計	821,983	19.0	815,094	17.4	6,889
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	25,539		63,827		
(2) ソフトウェア仮勘定	227,007		482,269		
(3) 電話加入権	4,593		4,703		
無形固定資産合計	257,140	5.9	550,799	11.8	293,659
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,870		5,673		
(2) 関係会社株式	16,953		16,953		
(3) 関係会社長期貸付金	-		61,743		
(4) 長期前払費用	2,766		7,395		
(5) 前払年金費用	83,024		113,851		
(6) 敷金及び保証金	273,658		282,079		
(7) その他の投資	58,967		59,983		
貸倒引当金	113		159		
投資その他の資産合計	448,126	10.3	547,520	11.7	99,394
固定資産合計	1,527,250	35.2	1,913,414	40.9	386,164
資産合計	4,341,142	100.0	4,675,148	100.0	334,006

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 (平成13年3月31日現在)		第19期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	54,421		78,509		
2. 買掛金		235,693		299,963		
3. 短期借入金		120,000		-		
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	337,200		174,800		
5. 未払金		161,933		211,129		
6. 未払費用		823		406		
7. 前受収益		51,925		59,113		
8. 未払法人税等		75,645		41,961		
9. 未払消費税等		17,409		49,766		
10. 前受金		2,325		-		
11. 預り金		17,768		32,169		
12. 賞与引当金		70,700		84,093		
13. その他		-		963		
流動負債合計		1,145,846	26.4	1,032,876	22.1	112,970
固定負債						
1. 長期借入金	1	258,000		83,200		
2. 繰延税金負債		670,650		882,713		
3. 退職給付引当金		63,872		65,787		
4. 役員退職慰労引当金		75,830		84,330		
5. 製品保証引当金		183,346		224,054		
固定負債合計		1,251,698	28.8	1,340,085	28.7	88,386
負債合計		2,397,545	55.2	2,372,961	50.8	24,583
(資本の部)						
資本金						
	2	376,875	8.7	379,293	8.1	2,418
資本準備金						
		348,683	8.0	351,095	7.5	2,412
利益準備金						
		4,068	0.1	6,368	0.1	2,300
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		900,740		1,121,140		
(2) 別途積立金		50,000		50,000		
2. 当期末処分利益		265,733		394,855		
その他の剰余金合計		1,216,473	28.0	1,565,995	33.5	349,521
その他有価証券評価差額金						
		2,503	0.0	-	-	2,503
自己株式						
		-	-	565	0.0	565
資本合計		1,943,597	44.8	2,302,187	49.2	358,589
負債及び資本合計		4,341,142	100.0	4,675,148	100.0	334,006

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		対前年比
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減
売上高		4,432,145	100.0	5,179,006	100.0	746,860
売上原価		1,612,373	36.4	1,892,361	36.5	279,987
売上総利益		2,819,771	63.6	3,286,644	63.5	466,872
販売費及び一般管理費	1,2	2,415,205	54.5	2,606,929	50.4	191,723
営業利益		404,566	9.1	679,715	13.1	275,149
営業外収益						
1. 受取利息		399		1,182		
2. 有価証券利息		1,331		953		
3. 受取配当金		210		-		
4. 地代家賃収入		47,952		69,644		
5. 雑収入		34,309	1.9	15,691	1.7	3,269
営業外費用						
1. 支払利息		9,226		6,526		
2. 新株発行費		10,550		1,625		
3. 関係会社関連費用	3	29,935		46,209		
4. たな卸資産評価損		-		4,622		
5. 事務所移転費用		8,540		-		
6. 雑損失		1,708	1.3	6,611	1.3	5,633
経常利益		428,807	9.7	701,592	13.5	272,784
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	-		31		
2. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		15,837		-		
3. 貸倒引当金戻入益		3,613	0.4	253	0.0	19,164
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	356		228		
2. 固定資産除却損	6	8,538		2,321		
3. 投資有価証券評価損		-		11,514		
4. 会員権評価損		-		14,480		
5. その他		-	0.2	5,859	0.6	25,508
税引前当期純利益		439,363	9.9	667,474	12.9	228,111
法人税、住民税及び事業税		104,860		91,965		
法人税等調整額		98,859	4.6	201,002	5.7	89,248
当期純利益		235,643	5.3	374,506	7.2	138,862
前期繰越利益		30,090		20,348		9,741
当期未処分利益		265,733		394,855		129,121

(3)利益処分案

(単位：千円)

科 目	第18期 平成13年3月期		第19期 平成14年3月期		対前年比 増減
	金 額		金 額		
当期末処分利益		265,733		394,855	129,121
任意積立金取崩額					
プログラム準備金取崩額	103,240	103,240	71,195	71,195	32,045
合計		368,973		466,050	97,076
利益処分額					
1．利益準備金	2,300		-		2,300
2．配当金	22,685		34,132		11,447
3．役員賞与金			10,000		10,000
4．任意積立金					
プログラム準備金	323,640	348,625	395,676	439,808	72,036
次期繰越利益		20,348		26,242	5,893

期 別 項 目	第18期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第19期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第18期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第19期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左

追加情報

第18期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第19期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税引前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	_____
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は4,317千円、税引前当期純利益は7,817千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p>	_____
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	_____
_____	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（565千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

(損益計算書関係)

第18期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第19期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 7,204千円	販売促進費 25,613千円
荷造運送費 63,374千円	荷造運送費 46,473千円
広告宣伝費 67,721千円	広告宣伝費 83,507千円
製品保証引当金繰入額 115,524千円	製品保証引当金繰入額 107,426千円
役員報酬 117,210千円	役員報酬 88,142千円
給与手当 777,262千円	給与手当 898,075千円
賞与 113,042千円	賞与 134,566千円
賞与引当金繰入額 63,077千円	賞与引当金繰入額 69,415千円
退職給付費用 18,331千円	退職給付費用 29,409千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,910千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,980千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 66,930千円	一般管理費に含まれる研究開発費 8,972千円
3 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。	3 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。
地代家賃 16,690千円	地代家賃 37,576千円
減価償却費 5,898千円	減価償却費 8,518千円
4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。
— 千円	運搬具 1千円
	工具器具及び備品 30千円
5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。
運搬具 356千円	運搬具 228千円
6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。
建物付属設備 5,983千円	建物付属設備 674千円
運搬具 569千円	運搬具 1,016千円
工具器具及び備品 1,985千円	工具器具及び備品 631千円

リース取引

第18期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	第19期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">11,635</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,443</td> <td style="text-align: right;">51,735</td> <td style="text-align: right;">16,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,901</td> <td style="text-align: right;">67,129</td> <td style="text-align: right;">22,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,530千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	68,443	51,735	16,707	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	89,901	67,129	22,772	1年内	14,630千円	1年超	29,899千円	合計	44,530千円	支払リース料	16,365千円	減価償却費相当額	16,182千円	支払利息相当額	2,073千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">13,575</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,746</td> <td style="text-align: right;">49,735</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">4,318</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,037</td> <td style="text-align: right;">72,138</td> <td style="text-align: right;">45,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,831千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	建物	16,708	13,575	3,132	運搬具	38,832	4,508	34,324	工具器具備品	57,746	49,735	8,011	ソフトウェア	4,750	4,318	431	合計	118,037	72,138	45,899	1年内	15,154千円	1年超	14,677千円	合計	29,831千円	支払リース料	16,166千円	減価償却費相当額	11,006千円	支払利息相当額	1,619千円
	取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																																																		
建物	16,708	11,635	5,072																																																																		
工具器具備品	68,443	51,735	16,707																																																																		
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																																																		
合計	89,901	67,129	22,772																																																																		
1年内	14,630千円																																																																				
1年超	29,899千円																																																																				
合計	44,530千円																																																																				
支払リース料	16,365千円																																																																				
減価償却費相当額	16,182千円																																																																				
支払利息相当額	2,073千円																																																																				
	取 得 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																																																		
建物	16,708	13,575	3,132																																																																		
運搬具	38,832	4,508	34,324																																																																		
工具器具備品	57,746	49,735	8,011																																																																		
ソフトウェア	4,750	4,318	431																																																																		
合計	118,037	72,138	45,899																																																																		
1年内	15,154千円																																																																				
1年超	14,677千円																																																																				
合計	29,831千円																																																																				
支払リース料	16,166千円																																																																				
減価償却費相当額	11,006千円																																																																				
支払利息相当額	1,619千円																																																																				

有価証券

第18期（平成13年3月31日現在）及び第19期（平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）	
	第 18 期 （平成13年3月31日現在）	第 19 期 （平成14年3月31日現在）
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	10,225	22,769
未払事業税否認	6,834	3,539
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,617	18,802
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,848	35,418
製品保証引当金損金算入限度超過額	77,005	94,102
少額減価償却資産損金算入限度超過額	2,790	7,779
減価償却超過額	45,004	44,872
ゴルフ会員権評価損	-	6,081
投資有価証券評価損	-	4,835
その他	1,813	41
繰延税金資産合計	193,140	238,241
繰延税金負債		
プログラム準備金	811,860	1,046,829
前払年金費用	34,870	47,817
繰延税金負債合計	846,730	1,094,646
繰延税金負債の純額	653,589	856,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前会計年度（平成13年3月31日現在）

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割	0.9%
課税留保金	0.4%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%

当会計年度（平成14年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第18期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第19期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕

7. 役員の異動

未定であります。